

教育研究業績書

日付 2022年2月22日

氏名 上田亮子

研究分野

研究内容のキーワード

民法法学関連、国際法学関連、経営学関連

会社法、EU法、企業論、経営組織論、国際企業論

授業・教育向け業績

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
証券アナリスト第2次レベル通信教育講座テキスト「コーポレート・ファイナンスと企業分析」第4回 コーポレート・ガバナンス 第4章 市場参加者とコーポレート・ガバナンス	単著	2012年より毎年更改	日本証券アナリスト協会		○	証券アナリスト第2次レベル通信教育講座テキスト執筆。投資家の受託者責任やスチュワードシップ責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの問題を述べる。各国の市場規律をコード化したスチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードについても、背景、趣旨、課題について説明する。日本独自の制度であり海外投資家からの批判の強いメインバンク制度、最近議論が高まっているESG問題についても、背景や実態、市場に与える影響について言及する。

学術理論的研究業績

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
日本版スチュワードシップ・コードの改訂～機関投資家の役割と実効性の強化～	単著	2017年6月	月刊資本市場382号		○	2017年スチュワードシップ・コード改訂について、機関投資家の役割と実効性を強化する観点から、その背景や趣旨、課題を考察する。機関投資家の利益相反問題、議決権行使結果の透明性向上、バツップ運用におけるエンゲージメント、アセット・オーナーの役割、スチュワードシップ活動の自己評価、集团的エンゲージメント、議決権行使助言会社の責務について検討を加える。(26-34頁)
スチュワードシップ・コード改訂が企業に与える影響	単著	2017年9月	ビジネス法務vol. 17 No. 9		○	2017年6月のスチュワードシップ・コード改訂により、企業のコーポレート・ガバナンス改革を促進する観点から、エンゲージメントの高度化が進められた。本稿では、今回の改訂が日本企業に対して与えた影響を考察する。(72-81頁)
2017年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向	単著	2017年10月	月刊資本市場386号		○	コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップ・コードが定着するなかで、企業がコーポレート・ガバナンスに対してどのように取り組んでいるかについて、2017年株主総会の実証分析に基づいて考察を加える。株主総会の運営、取締役会の実効性、買収防衛策の見直しなどについては企業が改善を進めている。しかしながら、政策保有株式会社については、安定株主として企業と投資家との対話の阻害要因となるおそれがあるにもかかわらず、縮減は進んでいない。(14-22頁)
わが国におけるコーポレート・ガバナンスの変化と今後の課題	単著	2017年11月	ディスクロージャー&IR2017年11月号(vol. 3)		○	東証1部上場会社を対象とした過去10年間の実証分析に基づいて、取締役会の構造、社外取締役の採用、買収防衛策の導入などわが国のコーポレート・ガバナンスの変遷を分析する。コーポレート・ガバナンス改革におけるコードおよび機関投資家の影響についても考察する。(130-142頁)
英国コーポレートガバナンス・コード改訂と日本への示唆	単著	2018年7月	月刊資本市場395号		○	英国コーポレートガバナンス・コードは、英国のコーポレート・ガバナンス改革の始まりであった1992年のキャドバリー報告書から25年を経過し、内容・形式ともに全面的な見直しが行われた。本稿では、今回の英国コーポレートガバナンス・コード改訂の趣旨や特徴を検討し、日本に対する示唆を考察する。(24-34頁)
2018年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向	単著	2018年11月	月刊資本市場399号		○	2018年6月1日、東京証券取引所は「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」(以下、コード)を公表した。また、金融庁からは、同日、「投資家と企業の対話ガイドライン」(以下、ガイドライン)が策定、公表された。本稿では、コードおよびガイドラインを踏まえ、日本企業のコーポレート・ガバナンスがどのように変化しつつあるかについて、2018年株主総会における実証研究に基づいて、課題を考察したい。(23-33頁)
英国における非公開会社に対するコーポレート・ガバナンスの強化	単著	2019年5月	ディスクロージャー&IR2019年5月号(vol. 9)		○	英国では、2018年、非公開会社向けのコーポレートガバナンス・コードと位置づけられる「ウェイツ・コーポレート・ガバナンス原則」を公表した。上場会社のみならず、社会的影響の大きい大規模非公開会社においても、個々の実情に応じた適切な方法・形態でコーポレート・ガバナンスを強化することを求める。本稿では、同原則について、背景と内容を考察する。(146-154頁)

スチュワードシップ・コードと機関投資家の役割 —スチュワードシップ活動における議決権行使の重要性—	単著	2019年6月	証券アナリストジャーナル第57巻第6号 (2019年6月号)		○	企業と投資家との対話は、日本のコーポレート・ガバナンス改革の柱である。議決権行使はその重要な区切りであり、機関投資家のスチュワードシップ活動においても重要な位置づけである。このような背景から、本稿では、機関投資家の役割が強まるなかで残された課題、およびその実効性を高めるための枠組みに関して、日本と英国のスチュワードシップ・コードの方向性と機関投資家の行動と役割について考察する。(6-15頁)
上場子会社のガバナンス	単著	2019年10月号	信託フォーラム2019年10月号 (vol. 12)		○	上場子会社は支配権を維持したまま、市場を活用することから、市場機能の濫用との懸念が持たれる。そのため、そのコーポレート・ガバナンスのあり方を巡り、開示やコーポレートガバナンス・コードを含めた制度整備が進められている。本稿では、上場子会社のガバナンスの課題について考察する。(59-65頁)
2019年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向	単著	2019年11月号	月刊資本市場411号		○	我が国の上場企業のコーポレート・ガバナンスは、コーポレートガバナンス・コードの定着により、ベスト・プラクティスが共有されつつある。他方では、実効性の観点からは課題も残る。本稿では、2019年株主総会における実証研究に基づいて、我が国のコーポレート・ガバナンスの状況と改革の動向について考察する。(6-16頁)
コーポレート・ガバナンスを深化させるには～対話の実効性と透明性の向上～	単著	2020年3月号	月刊資本市場415号		○	コーポレートガバナンス・コードおよびスチュワードシップ・コードの定着により、投資家と企業とのエンゲージメント(建設的な対話)が実務に組み込まれつつある。企業の長期的価値の持続的成長を促進するためには、対話の実効性と透明性を高め、日本企業のコーポレート・ガバナンスを向上させることが求められる。本稿では、コーポレート・ガバナンス向上の観点から、エンゲージメントおよび株主総会の議決権行使に関する課題について、英国コードの取組みを参考に、今後の方向性と望ましい姿について検討する。(4-13頁)
2020年株主総会の分析とコーポレート・ガバナンスの動向～新型コロナウイルス感染症が与える影響～	単著	2020年9月	月刊資本市場421号		○	2020年株主総会は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、開催された。感染症拡大が株主総会実務に与えた影響と課題を考察するとともに、取締役会の構成などの最新のコーポレート・ガバナンスの状況について分析を行う。(44-54頁)
ポストコロナ社会におけるコーポレート・ガバナンス—企業と投資家との対話の進展と課題—	単著	2020年12月	SBI大学院大学紀要8号		○	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大のなかで、準備と開催が行われた2020年3月期決算会社の株主総会に対する企業の対応を分析するとともに、企業と投資家との対話に与える影響を検討する。ポストコロナ社会における新しい経済社会構造のコーポレート・ガバナンスのあり方について考察を加えたい。(70-86頁)
経済社会構造の変化とコーポレート・ガバナンスの新潮流	単著	2020年12月	一橋ビジネスレビュー		○	経済社会構造が非連続的に変化するなかで、企業経営のあり方や株主・ステークホルダーとの関係性にも持続的な成長という観点が強まった。サステナブルな企業価値向上の重要性が高まり、ステークホルダーへの配慮も強まっている。本稿では、このような変化におけるコーポレート・ガバナンスの新潮流について考察する。(54-63頁)
スチュワードシップ・コードにおけるサステナビリティの考慮	単著	2021年1月	環境管理2021年1月号		○	世界的にサステナブル投資が拡大している。我が国のスチュワードシップ・コードにおいては、機関投資家に対して、サステナビリティに対する考慮が求められている。投資プロセスへのサステナビリティのインテグレーションが重要となる。本稿では、機関投資家のサステナビリティへの取組みについてスチュワードシップ・コードの観点から考察を行う。(20-25頁)
新時代のコーポレート・ガバナンスの課題～取締役会の機能発揮とコーポレートガバナンス・コードの動向～	単著	2021年2月	金融・資本市場リサーチvol.1 No.1		○	東証市場区分見直しに合わせて進められているコーポレートガバナンス・コード改訂について、取締役会の機能発揮の観点から分析を行う。(68-81頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂	単著	2021年4月	月刊資本市場2021年4月号		○	コーポレートガバナンス・コード改訂について、市場区分の見直しと競争力強化の観点から、その重点課題を検討する。取締役会の機能強化、サステナビリティの経営戦略上の位置づけ等のコーポレート・ガバナンスのさらなる高度化が図られる。コーポレート・ガバナンスを巡る各社の取組みを通じて、中長期的な企業価値を向上し、ひいては市場全体の価値や国際的競争力が高まること期待される。(16-26頁)
地方銀行のコーポレート・ガバナンスと課題	単著	2021年5月	金融・資本市場リサーチvol.1 No.2		○	地方銀行が抱えるコーポレート・ガバナンス上の課題について考察を行う。地域金融機関という特質上、グローバル市場であるプライム市場に求められるコーポレート・ガバナンス体制の達成が困難な環境にある反面、経営の安定性という観点からは強固なコーポレート・ガバナンス体制が求められる。本稿では、地方銀行のコーポレート・ガバナンスの実態について分析し、課題を検討する。(85-94頁)

脱炭素社会におけるガバナンス～経営戦略と投資プロセスへのサステナビリティのインテグレーション～	単著	2021年8月	金融・資本市場リサーチvol.1 No. 3		○	サステナビリティへの取組みが重要な経営課題となるなか、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードにおいては企業と投資家それぞれにさらなる対応を求めている。そこでは、サステナビリティが目的化することなく、中長期のサステナブルな企業価値の観点から、企業においては経営戦略のなかに、投資家においては投資プロセスのなかに、サステナビリティを有機的に組み込むことが必要となる。(109-126頁)
2021年株主総会の総括～コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて～	単著	2021年9月	月刊資本市場2021年9月号		○	コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえて、2021年6月の株主総会の動向に基づいて、コーポレート・ガバナンスの現状を分析する。企業と投資家との対話の観点から株主総会の運営について検討し、投資家属性の変化と買収防衛策の在り方について考察する。また、コーポレートガバナンス・コードの重点課題である取締役会の機能強化について、検討を行う。(12-23頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂と今後の方向～ガバナンスとサステナビリティの高度化を目指して～	単著	2021年11月	金融・資本市場リサーチvol.1 No. 4		○	2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂について、市場区分の見直しの観点から、特にプライム市場に焦点を当てて、改訂の概要と企業実務に影響の大きい重点項目について、検討を行う。コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の独立性、指名委員会と報酬委員会の活性化、支配株主が存在する従属会社の問題について、透明性と客観性の高度化が求められる。また、サステナビリティについても重要な経営課題に位置付け、取締役会を含めた全社レベルでの取組みを求める。(77-92頁)
2021年株主総会の総括～コーポレート・ガバナンスの深化と新しい課題への取組み～	単著	2021年12月	SBI大学院大学紀要9号			コーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえて、2021年株主総会の総括を行い、コーポレート・ガバナンスの状況について分析を行う。取締役会や支配株主の問題等のコーポレート・ガバナンス問題の深化とともに、サステナビリティへの取組み等の新しい課題への取組みが含まれる。(67-82頁)
グローバル市場における人的資本とガバナンス	単著	2022年2月	金融・資本市場リサーチvol.1.5		○	人的資本と企業文化を巡るグローバル市場の動向について、コーポレート・ガバナンスの重要な要素である企業価値とディスクロージャーの観点から考察する。(127-140頁)

実務的業績

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	PRJ該当	招待論文該当	概要
日本版スチュワードシップ・コードの改訂	単著	2017年4月	資本市場リサーチ43号			2017年に改訂されたスチュワードシップ・コードについて、その背景と趣旨、課題について考察する。2017年改訂は、企業の長期的価値を向上させ、投資家と企業のエンゲージメントの高度化のため、機関投資家とくに運用機関の機能強化が必要であり、金融庁が2017年に公表した「顧客本位の業務運営の原則」と同様に、スチュワードシップ・コードにおいても利益相反問題を回避するための取組みを強く求めている。具体的には、議決権行使結果の個別公表、運用会社の内部ガバナンス（独立社外取締役、第三者委員会、経営陣の責務の明確化等）、アセット・オーナーの役割と責務、議決権行使助言会社の責務を明確化させる。(51-64頁)
2017年株主総会の総括	単著	2017年7月	資本市場リサーチ44号			2017年6月の株主総会シーズンは、スチュワードシップ・コード改訂直後であり、議決権行使の個別公表を控えた機関投資家は、議案精査により力を入れるようになった。他方、企業においてもコーポレートガバナンス・コードに基づく実務が定着しつつあり、株主に配慮した株主総会の運営、取締役会の独立性の向上、買収防衛策の廃止など、コーポレート・ガバナンスの改善が進んだ。形式面では向上が見られるが、今後は実効性の確保などコーポレート・ガバナンスの実質面での改善が期待される。(65-78頁)
企業統治と安定株主	共著	2017年8月	日本経済新聞・経済教室			コーポレート・ガバナンスの観点から、安定株主について、過去10年間の変遷を分析する。株主との対話の阻害要因としての側面を論じるとともに、ドイツやフランスなど欧州の事例を参考に、我が国への示唆を検討する。(2017年8月30日、朝刊26面) 共著者：小林慶一郎（慶応義塾大学教授）
英国における企業文化～サステナブルな企業価値向上の観点からの取組み～	単著	2018年1月	資本市場リサーチ46号			本稿では、英国において2015年以降政府レベルで進められている企業文官工場の取組みについて、その背景、趣旨、課題を考察する。英国では、企業文化は長期的かつ持続的な企業価値の創出および保全に資するとされ、会社の戦略との整合性やリスク管理とも結びついて議論される。制度面では、取締役会のステークホルダーに対する配慮義務を定める2006年英国会社法172条について、情報開示を強化するための法改正が進められている。健全な企業文化を支えるためには、強力なコーポレート・ガバナンスの確立が必要であることから、今後のコーポレートガバナンス・コードの改訂にも影響を与えている。(166-188頁)

英国コーポレートガバナンス・コード改訂	単著	2018年1月	資本市場リサーチ46号			コーポレートガバナンス・コード策定25年を迎えた英国では、改訂を重ねて複雑化したコードを簡素化し、時代に応じた要素を含むことを目的とする、大幅な見直し作業が進められている。本稿では、英国コーポレートガバナンス・コード改訂案について、その内容、背景、趣旨、今後の方向性について考察する。これまで株主第一主義を前面に打ち出してきたコーポレート・ガバナンスの議論において、その立場を維持しつつも、長期的かつ持続的な企業価値の向上の観点から、労働者に代表されるステークホルダーへの配慮および企業文化の定着を求める。(189-212頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂～経営のイノベーションを通じた企業価値向上を目指して～	単著	2018年4月	資本市場リサーチ47号			2018年3月に金融庁より「コーポレートガバナンス・コード改訂案」および「投資家と企業の対話ガイドライン案」が公表された。本稿では、金融庁から公表されたガイドライン案およびコーポレートガバナンス・コード改訂案に基づいて、経営のイノベーションという観点から今回の策定・改訂の概要について検討する。(134-159頁)
コーポレートガバナンス・コードの改訂と投資家と企業の対話ガイドライン	単著	2018年7月	資本市場リサーチ48号			2018年6月1日、東京証券取引所は「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」(以下、コード)を公表した。また、金融庁からは、同日、「投資家と企業の対話ガイドライン」(以下、ガイドライン)が策定、公表された。本稿では、今回のコーポレートガバナンス・コード改訂およびガイドライン策定について、その趣旨と我が国コーポレート・ガバナンスに与える影響を考察する。(83-103頁)
2018年株主総会の総括～コーポレートガバナンス・コードの影響～	単著	2018年7月	資本市場リサーチ48号			2018年6月1日、東京証券取引所は「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」を公表した。また、金融庁からは、同日、「投資家と企業の対話ガイドライン」(以下、ガイドライン)が策定、公表された。このようにコーポレート・ガバナンスの枠組みが大きく変化する環境のなか、日本企業のコーポレート・ガバナンスがどのように変化しつつあるかについて、2018年の株主総会後の実態を分析し、課題を考察する。(104-119頁)
英国コーポレートガバナンス・コード改訂～長期的な企業価値向上の観点からの取組み～	単著	2018年10月	資本市場リサーチ49号			2018年7月に英国コーポレートガバナンス・コードが改訂された。全体を通じて、コーポレート・ガバナンスに関する株主アプローチからステークホルダー・アプローチへの展開、全体構成の見直し、情報開示の強化等の観点から、大幅な変更が加えられている。本稿では、改訂の内容および背景について考察する。(26-43頁)
英国の大規模非公開会社に対するウェイツ・コーポレート・ガバナンス原則	単著	2019年1月	資本市場リサーチ50号			英国では、2018年、非公開会社向けのコーポレートガバナンス・コードと位置づけられる「ウェイツ・コーポレート・ガバナンス原則」を公表した。上場会社のみならず、社会的影響の大きい大規模非公開会社においても、個々の実情に応じた適切な方法・形態でコーポレート・ガバナンスを強化することを求める。本稿では、同原則について、背景と内容を考察する。(186-204頁)
上場子会社とコーポレート・ガバナンス問題	単著	2019年4月	資本市場リサーチ51号			子会社上場は、我が国の市場においては珍しい事象ではない。グループ経営の一環として、親会社の支配権を残したまま、子会社において外部からの資金調達を可能にする手段として、以前から活用されてきた手法である。そのため、市場の適切な利用者として、上場子会社の少数株主に対する保護は、それ以外の上場会社よりも強く意識されるべきである。本稿では、コーポレート・ガバナンスの有効性についての議論が高まるなか、我が国の上場子会社における課題を考察する。(155-163頁)
英国スチュワードシップ・コード改訂案	単著	2019年4月	資本市場リサーチ51号			2019年1月、英国財務報告審議会(Financial Reporting Council:FRC)は、英国スチュワードシップ・コードの改訂案を公表した。コード改訂案は、2018年に改訂された英国コーポレートガバナンス・コードに平仄を合わせる形で、構成も内容も大きく変更される。本稿では、英国スチュワードシップ・コードの改訂の背景、および改訂案における各原則および条項について考察する。(164-183頁)
2019年株主総会の総括～コーポレート・ガバナンスの観点からの分析～	単著	2019年7月	資本市場リサーチ52号			2019年6月の株主総会は、コーポレートガバナンス・コードの定着により、コーポレート・ガバナンスのベストプラクティスが共有されつつあることが窺える内容となった。本稿では、コーポレート・ガバナンスの実効性の観点から、2019年6月の株主総会について分析し、残された課題を考察する。(111-122頁)
企業と投資家とのエンゲージメント～国際比較と我が国の課題～	単著	2019年10月	資本市場リサーチ53号			日本と英国において、スチュワードシップ・コードの改訂が行われている。そこでは、企業と投資家とのエンゲージメントの高度化が課題となっている。本稿では、国際比較に基づいて、エンゲージメントの方向性と制度設計について検討を行う。(121-137頁)

日本版スチュワードシップ・コード改訂の方向性	単著	2020年1月	資本市場リサーチ54号			日本版スチュワードシップ・コードの改訂について分析する。提案されている主要な論点としては、スチュワードシップ・コードの対象資産の拡大、サステナビリティの考慮、企業年金等アセットオーナーによるスチュワードシップ活動、議決権行使に係る賛否理由の公表、機関投資家向けサービス提供者に対する規律強化等がある。コード改訂の方向性と課題について考察する。(21-34頁)
我が国のコーポレート・ガバナンスの現状と課題	単著	2020年4月	資本市場リサーチ55号			2020年初頭からの新型コロナウイルスの影響もあり、株主総会の運営に対する影響も心配される状況である。本稿では、2020年3月に開催された定時株主総会を踏まえて、我が国上場会社のコーポレート・ガバナンスの現状について分析を行うとともに、2020年株主総会シーズンに向けた課題を検討したい。(53-59頁)
企業と投資家の対話と株主総会	単著	2020年4月	Corporate Governance3号			企業と投資家の対話は、二つのコードの柱であり、企業価値の中長期での持続的な向上を目指して行われることが期待される。株主総会は、対話の重要な区切りとして、企業のみならず機関投資家においてもその重要性が高まっている。このような観点から、企業と投資家の対話および株主総会の課題と実務について考察したい。(54-59頁)
2020年株主総会の総括	単著	2020年7月	資本市場リサーチ56号			2020年の株主総会を振り返り、コーポレート・ガバナンスの観点から分析を行う。株主総会の運営、取締役会の構成など、コーポレートガバナンス・コードの影響もあり、改善が進んでいる。今後のコーポレートガバナンス・コード改訂に向けての課題も検討する。(23-39頁)
2020年株主総会の総括	単著	2020年8月	Corporate Governance 4号			2020年の株主総会を振り返り、コーポレート・ガバナンスの観点から分析を行う。株主総会の運営、取締役会の構成など、コーポレートガバナンス・コードの影響もあり、改善が進んでいる。今後のコーポレートガバナンス・コード改訂に向けての課題も検討する。(54-59頁)
経済社会構造の変化がもたらすコーポレート・ガバナンスとエンゲージメントに対する影響	単著	2020年10月	資本市場リサーチ57号			新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業経営、投資活動に大きな影響を与えた。サステナブルな企業価値向上の重要性が高まり、従業員を含めたステークホルダーへの配慮も強まった。本稿では、コーポレート・ガバナンスとエンゲージメントについて、コロナによる経済社会構造の変化の影響を考察する。(166-179頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂～市場区分の見直しと取締役会の機能発揮～	単著	2020年12月	資本市場アップデートvol.1			金融庁で進められているコーポレートガバナンス・コード改訂について、市場区分の見直しとガバナンス機能強化の観点から分析を行う。特に、グローバル市場と位置付けられるプライム市場における、グローバル水準のコーポレート・ガバナンス体制の整備は、今回の改訂の中心的課題となっている。(48-57頁)
企業価値とコーポレート・ガバナンス	単著	2021年3月	資本市場アップデートvol.2			コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期でサステナブルな企業価値の向上にあるという視点に立って、企業価値とコーポレートガバナンス・コードのあり方について考察を行う。企業価値は、時間軸により性格が異なり、短期では財務情報の優位性が高いが、長期では非財務情報の影響が高くなる。(77-84頁)
2021年株主総会の総括	単著	2021年6月	資本市場アップデートvol.3			2021年6月の株主総会シーズンの総括を行う。コーポレートガバナンス・コード改訂が行われる中で、株主総会が開催されたが、特にプライム市場市場を目指す会社においては取締役会の独立性の強化が進められたことが特徴的である。(21-33頁)
コーポレートガバナンス・コード改訂～市場区分の見直しと実務への影響～	単著	2021年12月	資本市場アップデートvol.5			2021年に行われたコーポレートガバナンス・コード改訂について、取締役会体制の強化、サステナビリティへの取組みの促進など、市場区分の見直しに伴い、グローバル水準のコーポレート・ガバナンスが求められるプライム市場を中心に、企業実務にインパクトの大きい論点について分析を行う。(58-71頁)